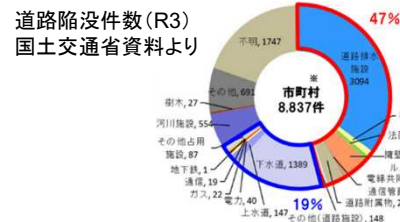


道路と地中インフラの効率的一括管理スキーム

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討  
□官民連携グリーンチャレンジモデル

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

- ・管子トンネル事故から10年を迎えたが、財政難や人手不足のため、老朽化対策が不十分な中小団体が多い。
- ・年間約10,000件発生している道路陥没の2/3は地中インフラに起因しており、無兆候性から事後保全型対応にならざるを得ず、「空洞調査や復旧工事にかかるコスト」の面でも対策が進みにくい状況である。
- ・道路施設では管理者ごとに、舗装・街路灯管理、清掃、造園等の維持管理業務、修繕業務を個別発注している。性能発注化や広域連携に向けた取り組みは今後増加していく。



直轄国道：118件  
都道府県：1,012件  
市町村：8,837件

②提案の概要

【新技術】 空洞の発生要因となる地中インフラの損傷の兆候を把握することにより、空洞発生を未然防止して道路陥没件数を減ずる技術（予防保全型対応）

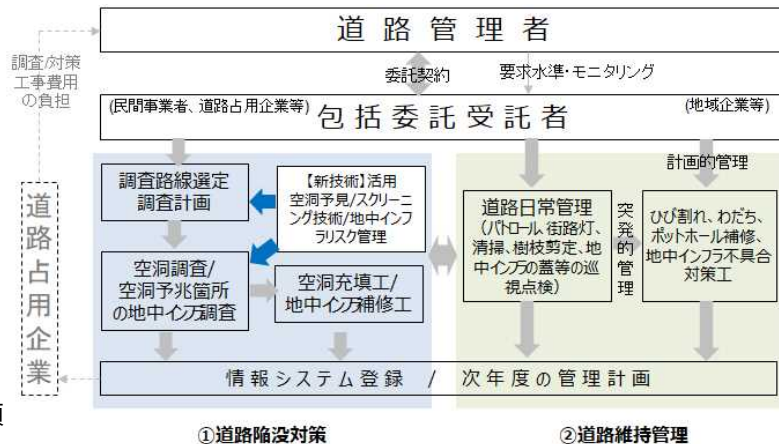
【スキーム】 地域の実情に応じ「①道路陥没対策」と「②道路維持管理業務」を単独であるいはパッケージ化発注

「①道路陥没対策」単独のスキーム

- ――道路陥没対策と地中インフラの管理を一括で包括委託（性能発注＋複数年契約）
- ・道路陥没対策（予防保全型対応）として、下水道管路、水道管路、道路排水施設等の地中インフラの状態把握調査および対策工事と、路面下空洞対策工事を一括発注する。
- ・要求水準に「空洞発生の原因排除」等の項目を加える。←民間ノウハウ依存大
- ・下水道管路の維持管理包括委託を参考に、調査対象路線の選定を民間事業者任せ（調査延長のみ規定）。←民間ノウハウ依存大

「拡張型スキーム」

- ――「①道路陥没対策」に「②道路維持管理業務」をパッケージ化してスケールメリットによる更なる効率化を図るもの
- ・道路パトロールの際に、地上から確認できる地中インフラのマンホール蓋表面などの情報も取得し、道路占有企業と情報を共有する。必要に応じ道路占有企業は、迅速に対策工事を施す。
- ・ポットホール補修など突発的な補修業務については、過年度の実績から補修業務の契約上限額を設けたL2.5発注とする（←下水道の包括委託事例）。



③スキーム（技術）の導入により得られる効果

- ・【新技術】の活用により、路面のひび割れやポットホールの発生しやすい地域の特定にもつながる可能性がある。
- ・道路および地中インフラ業務を一括化することにより、業務効率化とコスト縮減が図られる。
- ・陥没事故の未然防止により、インフラの品質向上および市民生活の安全・安心につながる。
- ・性能発注・複数年委託により、地域企業の技術力向上と経営安定化が実現できる。

その他

- <上記のほか本業務で検討を行いたい事項>
- ・道路、橋梁、河川、公園等と、収益事業の管理業務のパッケージ化により得られるメリット・デメリットの整理
- ・交付金対象事業となる地中インフラの更新工事の実施手順等の検討